



## 情報ボックス

### 自治体間の格差を踏まえ 保健師の人材育成強化と統括保健師の配置を要望

日本看護協会が厚生労働省健康・生活衛生局長に  
「令和9年度予算・政策に関する要望書」提出

日本看護協会は3月17日、厚生労働省健康・生活衛生局長の大坪寛子局長に「令和9年度予算・政策に関する要望書」を提出した。

自治体保健師に求められる役割は拡大し、その業務は年々増大・高度化している。さらに、2040年に向けて生産年齢人口の減少が見込まれる中、保健師の確保や就業後の定着支援は喫緊の課題で、社会の変化や高度化する業務に対応し、保健師が十分に役割を発揮するためには、人材育成の取り組みの一層の強化が必要である。ところが、自治体保健師の育成体制については、自治体間で差があり、十分に整備されているとは言えない。加えて、保健師の人材確保・育成・定着の推進において重要な役割を担う統括保健師についても、配置状況に差が見られる。

そこで、同協会では、自治体保健師の人材育成に係る予算の確保および市町村における統括保健師の配置促進を要望。具体的には、保健師の人材確保・定着に資する人材育成の取り組み強化に向け、市町村統括保健師の育成を含め、活用できる予算の確保と、統括保健師未設置市町村への首長への働きかけを含め、組織的な配置の実現に向けた対策を求めた。

### 感染症危機管理時には誤情報に行き当たらず 疑問や懸念に応える迅速な対応が重要

内閣感染症危機管理統括庁が  
リスクコミュニケーションをテーマにパネルディスカッション開催

内閣感染症危機管理統括庁は2月9日、シンポジウム「情報の力で備える感染症危機～見えないリスクを捉え、わかりやすく伝えるために」をオンライン開催し、パネルディスカッションを行った。

モデレータの日本大学危機管理学部長の福田充氏は、「次の感染症危機への備えとしての感染症インテリジェンスの重要性」をテーマに話題提供。危機管理学は、①インテリジェンス、②セキュリティ、③ロジスティクス、④リスクコミュニケーションの4機能からなるが、感染症も同様に、情報の収集・共有・分析・立案を行う「感染症インテリジェンス」、出入国管理や検疫・防疫、移動規制などの「感染症

セキュリティ」、病床や従事者、防護服、ワクチン、治療薬などの「感染症ロジスティクス」、外出自粛等の説得・要請や平時の合意形成といった「感染症リスクコミュニケーション」が求められるとした。

国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所感染症危機管理研究センター長の齋藤智也氏は、「われわれが内閣感染症危機管理統括庁等に提供するのには、政策形成や意思決定につながるインテリジェンス。そのためには、病原体に関する情報はもちろん、社会インフラや政治経済などの社会情勢に関わる情報のタイムリーな提供が必要。それに応えるため、感染症インテリジェンスハブにならねばならない」と強調した。ハブとなるため、国外ネットワークの形成に注力しており、米国や欧州のCDC、ロベルトコッホ研究所との定期的なオンライン会議の開催、週報の交換とともに、日本、中国、韓国の枠組み、さらにはASEANのCDC、世界健康安全保障イニシアティブのような枠組みへの積極的な参加を強化しているとした。また、有事には扱う情報量が膨大になることから、「業務継続計画の整備やサージキャパシティ名簿、すなわち有事に必要な人員のリスト化なども併せて推進している」とした。

川崎市健康安全研究所長の三崎貴子氏は、地方衛生研究所として情報収集・提供を正確かつ迅速に把握し、途中段階でも公表することが重要と強調。また、複数の異なるサーベイランスを組み合わせることで流行状況を多角的に把握するWHO推奨のモザイクサーベイランスも採用しているとした。小さな予兆の早期把握が初動では重要として、医療機関と予兆を共有できる掲示板を設けていることも紹介した。

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部長の鷲見学氏は、厚生労働省の感染症インテリジェンス・サーベイランスについて述べ、①国内状況の監視、②海外動向の把握、③臨床現場での備えという3つの視点を重視していると説明。①では、急性呼吸器感染症サーベイランスとともに、下水サーベイランスを含む、流行予測調査を組み合わせた重層的サーベイランスに取り組んでいるとした。②では、海外から流入する感染症の把握のため、5つの検疫所で入国時感染症ゲノムサーベイランスを実施し、③では、院内感染対策サーベイランス事業や感染症指定病院等による感染症臨床研究ネットワークiCROWNを平時から構築し、それらの情報から医薬品開発等の臨床研究を迅速に行える体制を構築するとした。

「次の感染症危機への備えとしてのリスクコミュニケーションの重要性」と題して登壇した放送大学教養学部教授の奈良由美子氏は、新型インフルエンザ等政府行動計画に明記されたリスクコミュニケー

ションの重要性を指摘した上で、ポイントを説明。リスクコミュニケーションは「情報発信を行うこと」という誤解があるとし、「聴くコミュニケーション、すなわち広聴、対話が重要」と指摘。人々がどんな情報を求めているのかを掴むリスク認知の把握、どのような感染症対策を取っているのか、取れないのはなぜかといった行動変容の促進、抑制要因の把握といった人々の「なぜ？」の理解、調査・分析が不可欠とし、「そのような実態や考えを把握してはじめて現場に即した実効性あるリスク管理が可能となる」とした。また、リスクコミとは「話せばわかるの精神で行う営み、職人芸」ではなく、学術的な蓄積のある知識体系であり、リスクコミュニケーションの目標設定、現状把握、人々の属性の可能な限りでの把握を一連のプロセスとしたPDCAサイクルが何より重要とした。一方、「リスクコミはコピーライティング」という誤解に対し、「リスクコミの本質は信頼」で、①リスク情報への信頼、②リスク管理者への信頼、リスクコミュニケーションそのものへの信頼に分類。その上で、「信頼は、情報のやり取りに適時性がある、関係者に意見や質問を表出する機会や場がある、といったことを認識してはじめてつくられる」と訴えた。ほかにも、「リスクコミは有事のための営み」は誤解で、「普段できないことはいざというときもできない。普段が大事」などとした。

「内閣感染症危機管理統括庁の情報発信について」をテーマに登壇した内閣感染症危機管理統括庁内閣審議官の町田倫代氏は、新型インフルエンザ等対策政府行動計画の準備期、初動期、対応期のそれぞれに情報共有・提供、リスクコミュニケーションを入れ、いざというときだけでなく、準備期から感染症に関するリテラシー、普及啓発を行うことが明記されており、「平時からこつこつと発信しながら政府の信頼を構築することが重要」と述べた。

信頼される情報源となるための討論では、国立感染症研究所感染症危機管理研究センター長の齋藤氏は、「単にタイムリーに情報発信するだけでは、リスクコミュニケーションに貢献できていない。感染拡大防止には適切な判断と行動が欠かせないので、人々が納得感を持てることが重要。また、生活上の制約や心理的な負担、あるいは情報発信者への不信感があると、情報の理解や行動が妨げられてしまう。そこで、情報の受け止め方や懸念、行動上の制約などを把握し、それら要因の整理、助言への反映をするプロセスが重要。このような判断や行動を妨げる要因を分析した上で、関係機関への助言や技術的支援等に活かすことが感染症危機管理の総合サイエンスセンターであるわれわれが担う役割

と説明した。また、放送大学の奈良氏は、「人々の疑問や不安を放置しない。それに応える情報発信が重要。放置すると人々はそれを探し求め、思わぬ誤情報等に当たってしまう可能性がある。だからこそ、疑問や懸念に応える情報をいち早く出すことが重要となる。それができれば、人々はそこをわかりつけ情報源にするようになる」と強調した。

## 高齢者のスポーツ観戦は健康・ウェルビーイングに好影響

高齢者7000人を追跡し、3年後のうつを抑制するとともに、グループ参加や友人等と会う頻度・人数を増加させることを確認

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は3月6日、プレス発表会を開催し、「高齢者のスポーツ観戦は健康・ウェルビーイングに良い」とするプレスリリースを行った。

スポーツが健康に良いことはよく知られているが、近年、スポーツ観戦も同様の効果をもたらす可能性が指摘されている。しかし、スポーツ観戦では、座っている時間が長くなり、悪影響の懸念もある。

そこで、筑波大学体育系助教の辻大士氏は、高齢者のスポーツ観戦（現地／テレビ・インターネット）の頻度と健康・ウェルビーイングの関連をJAGESの2016年、2019年、2022年の3時点における約7000人のデータを用いて分析。2019年度にスポーツ観戦の頻度（なし、年に数回、月1～3回、週1回以上）を現地観戦とテレビ・インターネット観戦に分けて尋ね、2022年度調査に回答した5226人の生活や心身の状態などを幅広く評価。2022年までに要介護認定・認知症・死亡の情報を追跡できた6975人も分析に含めた。「幸福感・生活満足度」「身体・心の健康」「人生の意味や目的」「性格や美德」「社会的ウェルビーイング」「健康行動」「社会関係資本」の7領域の47項目の観戦頻度との関係を調査した。

その結果、スポーツ観戦を年数回以上行っている人は、現地約24%、テレビ・インターネット約80%だった。現地で年に数回観戦する人やテレビ・インターネットで観戦する人では、3年後のうつ症状が抑制されていた。どちらの観戦でも、スポーツグループへの参加を促進し、会う友人の人数が増える傾向が見られた。現地観戦に着目したところ、スポーツグループ、趣味グループ、老人クラブへの参加が増え、友人・知人と会う頻度、人数が増えるなど社会的ウェルビーイングを高めていた。しかし、飲酒、喫煙、歩行時間などの健康行動にははっきりした違いは見られず、現地で「月1回以上」の観戦では認知症リスクが高くなるという結果が示された。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

